

行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

予算事業名	生活保護に関する調査事業	事業開始年度	昭和26年度	作成責任者		
担当部局庁	社会・援護局	担当課室	保護課	三石博之		
会計区分	一般会計	上位政策	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活保護制度の検証及び企画運営等のための資料を得る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査及び、生活扶助基準の検証等に関する研究事業等					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社会保障生計調査 … 約1,000世帯を調査対象とし、収入、支出とその費目内訳等の調査を実施した。</li> <li>○ 生活扶助基準の検証等に関する研究事業 … 母子世帯の生活実態等に関する研究を実施した。</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	108	182	186	222	136
	執行額	97	165	98	/	/
	執行率	90.6%	90.6%	52.3%(※)	/	/
	総事業費(執行ベース)	97	165	98	/	/
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	国において研究事業の設計を行い、企画競争入札を行い、社会・援護局に設置した企画書評価委員会において選定を行っている。また、事業の実施状況については事業実績報告等を通じて把握を行っている。				
	見直しの余地	生活保護制度の検証等に当たって必要な資料を得るため、引き続き適切な調査実施を図る。				
予算チームの監視・効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部改善(執行状況を予算要求に反映)</li> <li>生活保護に関する調査事業について、執行状況を勘案し、予算と執行の乖離要因等を精査し予算を縮減すべき。</li> </ul>					
補記	※ 平成21年度の執行率が半分程度に留まるのは、平成21年12月に設置されたナショナルミニマム研究会の検討の過程で発生する調査研究ニーズに対応できるようにするために、予定していた調査研究の執行を見送ったこと等によるものである。					

厚生労働省 186百万円

[ 調査に関する基本的な企画、立案 ]

【委託】

A 都道府県・市(25) 91百万円

(内訳)上位10者

東京都	19百万円
北海道	7百万円
横浜市	7百万円
大阪府	6百万円
沖縄県	4百万円
札幌市	4百万円
徳島県	3百万円
旭川市	3百万円
函館市	3百万円
熊本県	3百万円

[ 社会保障生計調査の実施 ]

【企画競争入札】

B (株)みずほ情報総研 8百万

[ 母子世帯の生活実態等に関する研究の実施 ]

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報酬	調査員に対する手当	10			
報償費	調査世帯に対する手当	8			
需要費	調査印刷物の作成費	1			
計		19	計		0
B. (株)みずほ情報総研			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	調査コンサルタント業務のための人件費	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0